

環境への取り組み

JR東日本では、1992年にエコロジー推進委員会を発足してから、省エネルギーやゼロエミッション、沿線環境保全等の各分野で様々な取り組みを進めてきました。また、環境の取り組み及びトレースについては、環境目標を定め毎年CSR報告書にまとめてきました。

2009年にJR東日本研究センター内に「環境技術研究所」を、2010年に経営企画部内に「環境経営推進室」を設置し、企業としての持続的発展をはかりながら、環境保護における社会的責任を果たし、地球環境問題に積極的かつ長期的に取り組む体制を強化しています。

今後も、「グループ経営構想V ～限りなき前進～」で掲げた「創エネ」「省エネ」「スマートグリッド技術の導入」などの「エネルギー・環境戦略」をグループ一体となって推進していきます。

2020年度・2013年度目標と2013年度実績

環境保全活動の分類	項目	2020年度達成目標	2013年度実績	結果
地球温暖化防止への取り組み	鉄道事業のエネルギー使用量	8%削減(2010年度比) 527⇒485(億MJ)	1.9%削減 517(億MJ)	
	自営電力のCO ₂ 排出係数	30%改善(kg-CO ₂ /kWh 1990年度比) 0.457⇒0.320(kg-CO ₂ /kWh)	33%改善 0.304(kg-CO ₂ /kWh) ^{*1}	
環境保全活動の分類	項目	2013年度達成目標	2013年度実績	結果
地球温暖化防止への取り組み	単位輸送量あたり列車運転消費電力量	6.8%削減 (2006年度比) 1.85⇒1.72(kWh/車キロ)	5.4%削減 1.75(kWh/車キロ)	
	支社等における 単位床面積あたりエネルギー使用量	3%削減 (2010年度比) 0.0467⇒0.0453(kL(原油換算)/m ²)	13%削減 0.0407(kL(原油換算)/m ²)	達成
資源循環への取り組み	駅・列車ゴミのリサイクル率	90%	94%	達成
	総合車両センター等で発生する 廃棄物のリサイクル率	95%	95%	達成
	設備工事で発生する 廃棄物のリサイクル率	95%	96%	達成
	グリーン購入実施率 ^{*2}	100%	100%	達成
沿線での環境活動	東北・上越新幹線の騒音対策75dB以下 ^{*3} (騒音対策対象地域について)	[2015年度達成目標] 100%	実施中	
環境マネジメント	全グループ会社が具体的な 数値目標を設定	継続して目標設定	設定済	達成

表内 ■ はグループの目標。

*1 「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」に基づき計算を行った数値となっています。

*2 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)」第6条の基本方針に定められた品目等を購入した実績の有無を指標としています。

*3 国の指導により指定された地域の75dB対策については既に完了しています。現在、2015年度完了を目的に、それ以外の地域についても段階的に改良工事を進めています。

2014年度以降の環境目標

環境保全活動の分類	項目	2020年度達成目標	新目標(2014年度以降の達成目標)
地球温暖化防止への取り組み	鉄道事業のエネルギー使用量	8%削減(2010年度比) 527⇒485(億MJ)	【継続実施】
	自営電力のCO ₂ 排出係数	30%改善(1990年度比) 0.457⇒0.320(kg-CO ₂ /kWh)	【継続実施】
環境保全活動の分類	項目	2013年度達成目標	新目標(2016年度達成目標)
地球温暖化防止への取り組み	単位輸送量あたり列車運転消費電力量	6.8%削減 (2006年度比) 1.85⇒1.72(kWh/車キロ)	新幹線・在来線それぞれ5.9%削減 (2010年度比) 新幹線:2.71⇒2.55(kWh/車キロ) 在来線:1.65⇒1.55(kWh/車キロ)
	支社等における 単位床面積あたりエネルギー使用量	3%削減 (2010年度比) 0.0467⇒0.0453(kL(原油換算)/m ²)	15%削減 (2010年度比) 0.0467⇒0.0397(kL(原油換算)/m ²)
	【新規】エコステモデル駅の整備	—	累計8箇所
	【新規】ホーム照明のLED化 (2014～16年度内)	—	60駅に50%以上の導入
	【新規】大型空調設備の高効率化 (2014～16年度内)	—	5箇所(4,700MJの削減)
	【新規】グループ会社各社が設定する エネルギー使用量原単位の削減率	—	グループ全社で年平均1%
資源循環への取り組み	駅・列車ゴミのリサイクル率	90%	94%
	総合車両センター等で発生する 廃棄物のリサイクル率	95%	96%
	設備工事等で発生する 廃棄物のリサイクル率	95%	96%
	【新規】グループ会社における リサイクル実施率	—	100%
沿線での環境活動	東北・上越新幹線の騒音対策75dB ^{*3} 以下 (騒音対策対象地域について)【継続】	100% 【2015年度達成目標】	【継続実施】
環境マネジメント	グループ会社全社が 具体的な数値目標を設定	継続して目標設定	継続して目標設定

表内 ■ はグループの目標。

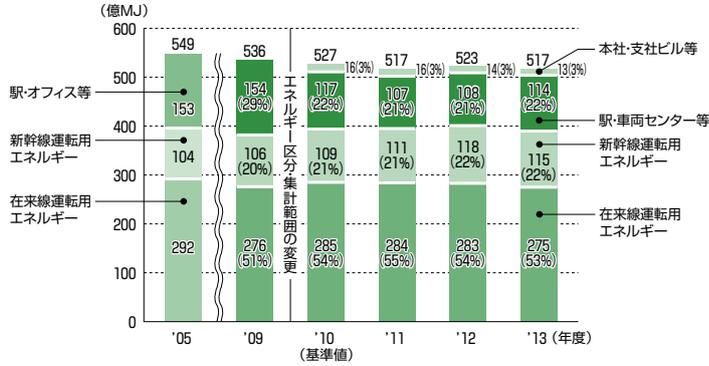
*3 国の指導により指定された地域の75dB対策については既に完了している。現在、2015年度完了を目的に、それ以外の地域についても段階的に改良工事を進めています。

■地球温暖化防止への取り組み

JR 東日本が使用する電力は、自営の発電所と電力会社から供給され、電車の走行や駅・オフィスの照明・空調に使用しています。また軽油や灯油等をディーゼル車の走行や駅・暖房の空調に使用しています。

消費エネルギーの約8割を占める列車運転用エネルギーの削減を引き続き進めるほか、事業所等においてもエネルギー削減施策に取り組んでいきます。

○ JR 東日本 消費エネルギーの構成

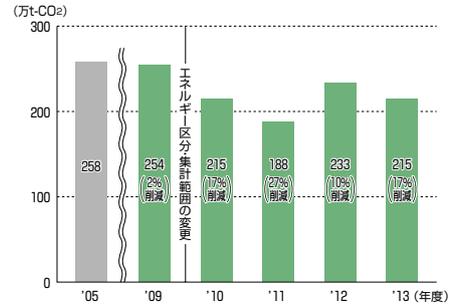


※算出方法の変更について

電力及び燃料の使用に伴うCO₂排出量およびエネルギー使用量は、2005年度までは日本経団連自主行動計画を参考に算出していたが、2006年度から、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)及び地球温暖化防止策の推進に関する法律(温対法)に定める方法へ変更しました。

※上記の消費エネルギーは、省エネ法の考え方にに基づき算定していますが、自営水力発電量に対しては、9.76MJ/kWhを掛けて計算しています。省エネ法上の報告は、自営水力発電量に対して、0MJで報告しています。

○ JR 東日本 CO₂ 総排出量の推移



※2009年度までのエネルギー区分及び集計範囲で計算した場合の2013年度のCO₂総排出量は225万t-CO₂です。

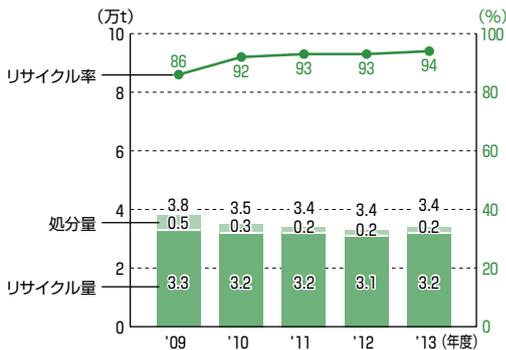
■資源循環の取り組み

列車や駅から日々排出される廃棄物、総合車両センターからの産業廃棄物、さらに生活サービス事業における飲食業の生ゴミや小売業の一般廃棄物等、JR 東日本グループから排出される廃棄物は多種多様です。

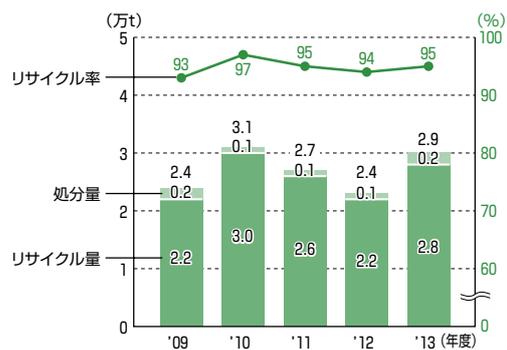
鉄道事業や生活サービス事業等から排出される多様な廃棄

物を削減するために、発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再資源化(リサイクル)を進めているほか、特にリサイクルについては廃棄物の種類ごとに達成目標を定めて取り組みを進めています。

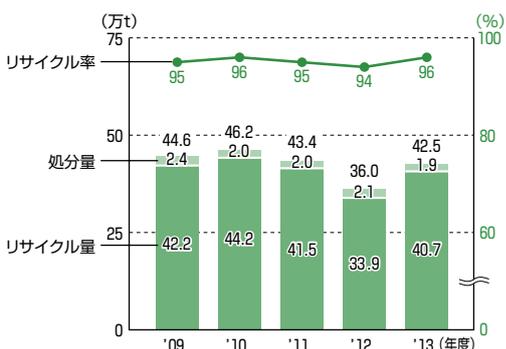
○ 駅・列車からのゴミの推移



○ 総合車両センター等からの廃棄物の推移



○ 設備工事からの廃棄物の推移



まちづくり等への協力

当社は、地域に根ざした企業としての社会的な役割を踏まえ、鉄道と道路との立体交差化、駅周辺の整備、河川改修にともなう当社施設改修など、自治体等が推進するまちづくりや都市計画等への協力を行い、地域社会における豊かな生活の実現をはかっています。

● 主な鉄道立体交差化の状況 (JR発足後)

自治体名	線名	区間	距離 (km)	方式	完成年月※
川崎市	南武線	武蔵小杉～武蔵溝ノ口	4.5	高架化	1990.12
あきる野市	五日市線	武蔵増戸～武蔵五日市	0.8	高架化	1996. 7
長野県	中央線	下諏訪～岡谷	1.9	高架化	1996.10
新潟県	弥彦線	北三条駅付近	2.7	高架化	1997. 9
東京都	東北線	赤羽駅付近	2.4	高架化	1998. 4
仙台市	仙石線	あおば通～苦竹	3.9	地下化	2000. 3
栃木県	両毛線	栃木駅付近	2.4	高架化	2003. 4
埼玉県	武蔵野線	南越谷～吉川	1.4	高架化	2004. 6
東京都・川崎市	南武線	稲田堤～稲城長沼	2.1	高架化	2005.10
仙台市	東北線	長町駅付近	2.5	高架化	2006. 9
東京都	中央線	三鷹～国分寺	6.2	高架化	2009.12
群馬県	両毛線	伊勢崎駅付近	2.5	高架化	2010. 5
東京都	中央線	西国分寺～立川	2.8	高架化	2010.11
宮城県	仙石線	多賀城駅付近	1.8	高架化	2012. 5
さいたま市	東北線	浦和駅付近	1.2	高架化	2013. 3
東京都	南武線	稲城長沼～府中本町	2.2	高架化	2013.12

● 今後の鉄道立体交差化予定

自治体名	線名	区間	距離 (km)	方式	完成予定年※
新潟市	信越線	新潟駅付近	2.5	高架化	2018

※踏切を除去した(する)時期

● 自由通路の設置

駅の両側を結ぶ自由通路は、駅周辺の街の一体化に寄与し、まちづくりを促進する契機となります。

当社は、沿線自治体等から要望をいただいた箇所について、周辺のまちづくり計画等との整合をはかりながら、自由通路の整備に協力しています。



越後線白山駅

● 駅周辺の整備

都市側が計画する駅前広場などの駅周辺整備や、鉄道線路を跨ぐ道路橋の老朽架け替え工事などは、列車の安全・安定性の確保や施工箇所付近を通過されるお客さまの安全確保等の面から、当社が必要な協力を行っています。



新宿交通結節点整備

● 新駅の設置

鉄道駅や鉄道路線の周辺で区画整理事業等のまちづくりが進められる場合、新駅設置やホームの新設などの要望が出されることがあります。

当社は、整備効果や財源確保の見通し等を見極めた上で、これに協力しています。



武蔵野線吉川美南駅

● 河川改修にともなう橋りょう架け替え

洪水時の流域の安全確保のため、堤防の高さの変更や拡幅などの河川改修事業が河川管理者によって行われます。

当社は、交差する鉄道橋りょうの架け替えなどを行い、これに協力しています。



東北線平泉～前沢間衣川橋りょう

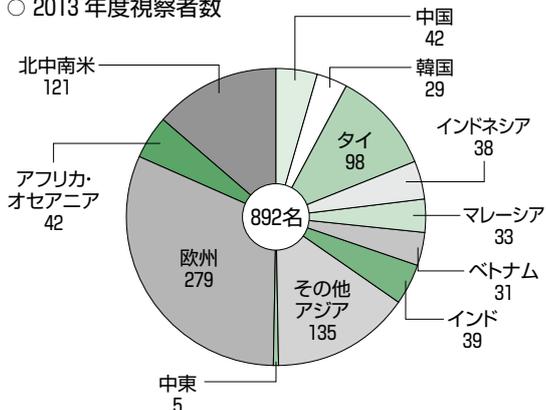
国際業務

■当社が加盟する鉄道国際機関

	国際鉄道連盟 (UIC) www.uic.org	国際公共交通連合 (UITP) www.uitp.org	欧州鉄道会社共同体 (CER) www.cer.be	米国鉄道協会 (AAR) www.aar.org	米国公共輸送協会 (APTA) www.apta.com
設立	1922年	1885年	1988年	1934年	1882年
本部	フランス・パリ	ベルギー・ブリュッセル	ベルギー・ブリュッセル	米国・ワシントン	米国・ワシントン
当社加盟年・ 会員資格	1987年・正会員（鉄道省・国鉄時代より継続）	2007年・正会員	2008年・パートナー会員	2009年・提携会員	2009年・海外事業者
会員数	95カ国・200団体（鉄道事業者、鉄道インフラ管理者、鉄道研究機関など）	92カ国・3400団体（鉄道・地下鉄・バス等公共交通事業者、メーカーなど）	27カ国・80団体（主にEU諸国の鉄道事業者、鉄道インフラ管理者など）	5カ国・90団体（北米の鉄道事業者、メーカーなど）	30カ国・1500団体（主に北米の鉄道・地下鉄・バス等公共交通事業者、政府関係機関など）

■海外からの視察者受け入れ

○ 2013年度視察者数



オーストリア商工会議所による東京駅視察



欧米諸国大使館職員による新幹線総合車両センター視察

国際業務

■海外拠点



パリ事務所 (1965年6月開設)



ロンドン事務所 (2014年4月開設)



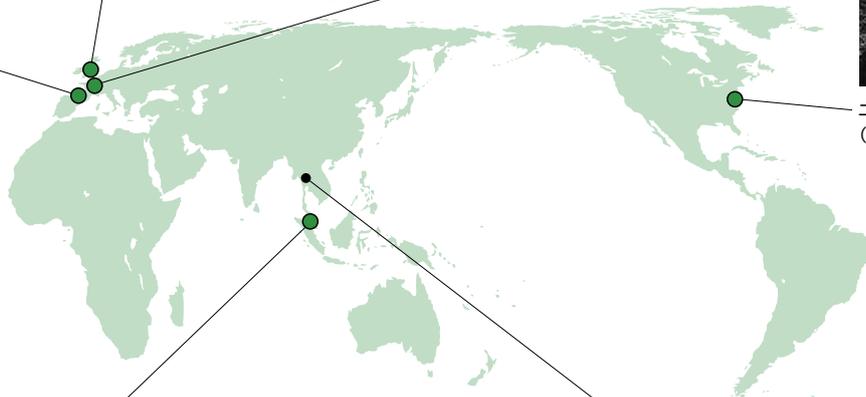
ブリュッセル事務所 (2012年11月開設)



ニューヨーク事務所 (1964年1月開設)



シンガポール事務所 (2013年3月開設)



Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.
(タイ・バンコク パープルラインへの事業参画)

文化・スポーツ活動

■ 公益財団法人 東日本鉄道文化財団 ホームページアドレス <http://www.ejrcf.or.jp>

- ・1992年3月に設立、2010年4月に公益財団法人化。
- ・JR東日本発足以来の事業成果を社会貢献に継続的に役立てる活動を行っています。

○ 鉄道を通じた学術・科学技術の振興

- ・鉄道博物館、旧新橋停車場、旧万世橋停車場の管理運営

○ 鉄道を通じた地域文化の振興

- ・東京ステーションギャラリー、青梅鉄道公園の管理運営
- ・地方文化事業支援

○ 鉄道を通じた国際理解・国際交流の推進

- ・海外鉄道研修生の受入れ
- ・英文雑誌の発行（Japan Railway & Transport Review）



東京ステーションギャラリー



フェロウシップ研修生

■ 鉄道博物館 ホームページアドレス <http://www.railway-museum.jp>

- ・2007年10月14日に埼玉県さいたま市にオープン
- ・実物車両展示、HOゲージ鉄道模型ジオラマ、SLシミュレーター
- ・国指定重要文化財を含む、数十万点にのぼる貴重な鉄道資産
- ・教育博物館として、県や市の地域や教育現場と連携



■ スポーツ

● JR東日本ジュニア剣道大会

JR東日本エリア内の少年剣士を対象に、日ごろの鍛練の成果を発揮していただくとともに各地の少年剣士の交流をはかり、少年剣士の健全育成をめざすことを目的に1990年から毎年8月に「JR東日本ジュニア剣道大会」を開催しています。

● 関東大学サッカーリーグ戦

当社は、日本のサッカー界、アマチュア・スポーツの振興・発展に寄与すべく、関東大学サッカーリーグ戦に1989年の第63回大会から「JR東日本カップ」として協賛しています。



● JR東日本ランニングチームの活動

2003年1月1日に設立され、八王子支社を拠点に活動を行っています。

2005年の第49回全日本実業団対抗駅伝競走大会（ニューイヤ駅伝）以来10年連続出場権を獲得しています。



● スキー大会

JR東日本グループの一体感の醸成、地域との密着をはかるため、1992年からGALA湯沢スキー場で行われている「GALA CUP」に、開催当初から後援・協賛しています。

● JR東日本硬式野球部の活動

会社発足の1987年以来、JR東日本野球部とJR東日本東北野球部の2チームが活動し、両チームから多くのプロ野球選手を輩出しています。

毎年、グループの社員、家族等が一体になって大応援団を形成し、熱烈な応援を送っています。



JR東日本野球部



JR東日本東北野球部

都市対抗野球大会への出場歴 主な成績（過去五年間）

2010年	JR東日本
2011年	JR東日本(優勝)・JR東日本東北(ベスト4)
2012年	JR東日本(準優勝)
2013年	JR東日本(準優勝)
2014年	JR東日本・JR東日本東北

■ プロサッカー（ジェフユナイテッド市原・千葉）

当社は、古河電気工業㈱と共同で「ジェフユナイテッド㈱」（ジェフユナイテッド市原・千葉）に出資しています。チーム運営を通じて、プロとしての試合興行だけでなく、東日本各地に展開するスクールや学校などへのコーチ派遣などを通じて青少年への普及・育成をはかるなど、地域に溶け込んだ文化活動や社会貢献活動を行っています。プロサッカーを頂点として、東日本地域に層の厚いスポーツ文化を根づかせるとともに、社員およびJR東日本グループの一体感の醸成をめざしています。

<http://www.so-net.ne.jp/JEFUNITED/>

ジェフユナイテッド市原・千葉（プロサッカー）主要経緯

1990.11	JR東日本と古河電工が提携し、共同でプロサッカーリーグへの参加を表明
1991. 2	日本サッカー協会からプロサッカーリーグへの参加通知決定
1991. 6.11	㈱東日本ジェイアール古河サッカークラブ(チーム名：東日本JR古河サッカークラブ)設立
1991.11	チームニックネームが「ジェフユナイテッド」に決定
1993. 5	Jリーグ開幕
1998. 7	Jリーグヤマザキナビスコカップ準優勝
2001. 7	Jリーグディビジョン1ファーストステージ2位
2003. 5	Jリーグディビジョン1ファーストステージ3位
2003.11	Jリーグディビジョン1セカンドステージ2位
2004.11	Jリーグディビジョン1セカンドステージ2位
2005.11	Jリーグヤマザキナビスコカップ優勝
2006.11	Jリーグヤマザキナビスコカップ優勝
2009.10	「ジェフユナイテッド株式会社」に会社名変更
2009.10	新練習場「UNITED Park」完成
2009.11	Jリーグディビジョン2降格
2012.12	皇后杯全日本女子サッカー選手権大会でレディースが準優勝